

シンポジウム 「持続可能な地域コミュニティに向けて」 —町内会活性化のヒントを探る—（質疑応答編）



＜コーディネーター＞

武岡 明子 氏（札幌大学地域共創学群教授）

＜パネリスト＞

小内 純子 氏（札幌学院大学名誉教授）

林 琢也 氏（北海道大学大学院文学研究院准教授）

片山 めぐみ 氏（札幌市立大学デザイン学部准教授）

A氏 武岡先生に、自治会・町内会と行政の役割分担について伺います。

現在、行政機関の縮小に伴い、本来行政が担うべき役割までが町内会に重くのしかかっています。いわば「役割分担の振り子」が町内会側に大きく振れすぎている状態です。しかし、行政側も疲弊していて、負担軽減に動きたくても動けない悪循環に陥っています。この現状をどう打開すべきでしょうか。

武岡 小内先生のお話にも通じますが、私なりの考えを述べさせていただきます。

多くの現場を見て感じるのは、必要があって始まった事業が、その後は「今までやってきたから」という理由で継続されているのではないかということです。本来問うべき「その事業は今、本当に必要なのか？」「誰のためにやっているのか？」という視点が抜け落ち、現場の負担だけが増幅しています。

今こそ、すべての慣例を一旦取り払い「ゼロベース」で事業の必要性を問い直す時期です。地域ごとに正解は異なりますが、だからこそ町内会と自治体が膝を突き合

わせ、納得できる着地点を地道に探っていく。一見遠回りに見えますが、この「丁寧な対話」こそが、結果として最も確実な解決策になると確信しています。

B氏 委員全員への質問です。

私の町内会では、長年にわたる繰越金がかかなりの額に上っています。国や自治体などで、蓄積すべきプール金の目安などは示されているのでしょうか。また、これらを住民へ上手に還元した事例があれば、ぜひ教えてください。

武岡 国や自治体から「繰越金はこの程度に留めるべき」という明確な数値基準が示された事例は、私たちの知る限りではありません。

ただ、委員全員の共通認識として、多額の資金が使われずに残っている状態は、「本来の活動に資金が活用されていない」「会費が高すぎるのではないか」といった住民の不信感につながりかねず、あまり好ましくないと考えます。

そこで、一部の自治体（熊本市など）が推奨している「性質別管理」という考え方が参考になります。例えば、日々の活動に必要な流動的な資金としての活用や、会館の修繕、大型備品の買い替え、災害対応など将来の巨額支出に備える資金としての活用です。単なる「余り」ではなく「目的を持った留保」として整理する手法が有効かもしれません。

また、還元策としては、町内会費の引き下げ、防災

備蓄品の拡充、あるいは周年行事などの節目に向けた基金化などが考えられます。

今日ご参加されている皆さまの町内会では取り組まれている事例があれば、ぜひ共有してください。

C氏 私の町内会では、今年度は「パートナーシップ 排雪」の経費に余剰が出たため、今年度に限って町会会費を3割削減することにしました。直接的な「会費の減額」という形で、住民の皆さんに還元しようと考えています。

D氏 武岡先生への質問です。

若い世代の町内会への加入を増やすにはメリットを設けると良いということですが、具体的な例を教えてください。

武岡 今の若い世代は、お金の使い方や時間の投資に対して、非常にシビアかつ合理的な感覚を持っています。彼らを地域活動に巻き込むためには、この「合理性」という感性に訴えかけるアプローチが不可欠ではないでしょうか。

例えば、2016年に誕生した札幌市の新しい分譲地の事例があります。ここは子育て世代が一から立ち上げた町内会ですが、戸建ての約95%という高い加入率を誇っています。その成功の裏には、若い世代ならではの感性を活かした「お金の仕組み」がありました。それは、「町内会費をまとめて払えば1カ月分が割引」

「役員には手当を支給」「役員や班長は会費を免除する」といったことです。「自分の労働力を提供するなら、相応の見返りがほしい」と考えるのは、現代においてきわめて自然な心理です。金額の多寡ではなく、「無償での奉仕」という心理的重荷を取り除き、「それなら参加してもいい」と思わせる動機付けが、加入のハードルを下げる鍵となります。

また、私たちの研究会でヒアリングした苫小牧市の拓勇東町内会では、子育て世代向けのイベントを精力的に行って、会費に対するメリットの還元率が1150%に達しているとも言われています。魅力的なイベントを通じて「参加したほうが得だ」という実感を促すのは非常に有効な手段です。

今回挙げた「会費の割引」や「手当の支給」といった施策は、若い世代を惹きつけるための現実的かつ即

効性のある一歩だと言えます。単なるボランティア精神に頼るのではなく、コストと利益のバランスを再構築することが、これからの町内会運営においてきわめて重要な視点になるのではないのでしょうか。

E氏 委員全員への質問です。

自治会の担い手不足を解消するための、具体的な事例を教えてください。

武岡 西山会長の町内会では、若い世代への直接的なアプローチや、訪問時期を厳冬期ではなく秋口に変更するといった工夫をして、取り組んでいました。

町内会運営において、「担い手がいない」という悩みは今や全国共通の課題です。しかし、果たして本当に「人はいない」のでしょうか。視点を変えれば、「担い手はそこにいる。ただ、彼らを見つけ出し、つなぎ留めるための工夫が足りないだけだ」とも言えるのではないのでしょうか。

よく伺うのは、アンケートの有効性です。ある地域では、町内会解散の瀬戸際まで追い込まれた際、「最後にもう一度だけ」と、住民にこう問いかけてみました。

「このまま解散しますか？それとも何か少しでもお手伝いいただけますか？」と。

すると、「そのくらいなら手伝います」「この分野なら協力できます」といった声が、驚くほど上がってきたというのです。

これは、若い世代を含む多くの住民が「フルタイムの役員は無理だが、自分の得意なことや、できる範囲での貢献なら構わない」という、「ゆるやかな参加」を望んでいることの証左でもあります。

あきらめて幕を引く前に、まずは地域住民の「本当の声」を丁寧に拾い上げること。その「発掘の工夫」こそが、今の町内会が次世代へ続くための、最も現実的かつ重要な一歩であると考えます。

小内 担い手不足を解消するもう一つの重要な鍵は、地域との関わり方の「グラデーション（段階）」を作ることです。

その成功モデルとして、札幌市手稲区の町内会が「アドバイザー派遣制度」を活用した事例が非常に参考になります。彼らはアンケートを通じて「役員は無理だが、手伝い程度ならできる」という層を抽出し、あえ

て役員という枠に縛られない、自由な「サポーターチーム」を結成しました。

「好きなことをやっていいですよ」と活動をゆだねた結果、子育て世代を中心にハロウィーンのイベントが企画され、90名もの参加者が集まり、大盛況だったそうです。特筆すべきは、その活動を通じて「楽しさ」を共有したメンバーの中から、最終的に「役員を引き受けてもいい」という方が現れたことです。

いきなり重い責任を背負わされるのは誰しも不安ですが、まずは自分たちが楽しめる活動を通じて顔見知りを作り、活動の意義を実感する。この「楽しさの入り口」こそが、次世代の担い手を育てる最短ルートではないでしょうか。

そして、こうした新しい動きを定着させるためには、これまで活動を支えてきた方々の姿勢も重要です。「前例がない」「やり方が違う」と否定するのではなく、「好きなようにやってごらん」と背中を押す寛容さ。この度量があって初めて、若い世代ならではの新しい感性が地域に根付くのだと、私は強く感じています。

林 若い世代が地域活動へ参画する上で、先程の「手当」や「割引」といったインセンティブの存在は有効な手段の1つであることに間違いありません。しかし、町内会という組織が数年、数十年と持続していくためには、対価としての現金支給だけでは限界があります。

私たちが考えなければならないのは、「労働の対価」に加えて、活動を通じて得られる「発見」「楽しみ」「学び」そして「成長」といった目に見えない報酬をいかに磨き上げるかという点です。「この活動をやってよかった」「ここで新しい自分に気づけた」「地域の中に、自分の居場所があると感じられた」これらは一見、抽象的な言葉に聞こえるかもしれませんが、こうした「個人の人生を豊かにする経験」を、活動の中でどれだけ育むことができるか。この「精神的な充足感」の存在こそが、担い手が定着し、組織が持続するための真の原動力なのです。

片山 私が専門とする空間デザインの世界では、建物や場所を生まれ変わらせる際、必ずしも大改修が必要なのわけではありません。壁を塗る、床を張り替えるといった、その「プロセス自体」を、地域を動かすエンジンに変えてしまうことです。

例えば、間取り図を広げて「この壁を壊せば子どもが遊べるね」「窓を開ければ縁側になる」と話し合うワークショップを重ねます。すると、参加者はそこを自分の居場所だと感じ、ワクワクし始めます。実際に刷毛やペンキを持って作業を共にすることで、彼らは単なる「利用者」から、愛着を持った「当事者」へと進化していくのです。

そんな資金はないという懸念もあるでしょう。しかし、札幌市には「地域のための遊休スペース等活用支援事業」という強力な仕掛けがあります。最大300万円まで支給され、自己負担なし（補助金10/10）で活用できるこの制度は、町内会だけでなく、NPOや地域に貢献する個人も申請が可能です。こうした公的な制度を賢く使いこなすことが、活動を持続させるための「確かな足がかり」となります。

場所が生まれ変わることは、地域に対する最高のアドバレンスになります。「あそこ、何か変わったぞ」「面白そうなことをやっているな」といった目に見える変化は、これまで無関心だった層の視線を一気に引きつけます。この「空間のアップデート」と、そこから生まれる「新しい活動」のサイクルこそが、町内会に漂う閉塞感を打ち破る大きな力になるのだと、私は大いに期待を寄せています。

武岡 町内会の担い手不足という切実な課題に対して、多角的な視点から議論を深めることができました。

私たちがたどり着いた共通の答えは、「いかに人材を見つけ、育てるか」というプロセスの中に、参加者が「ワクワクする楽しさ」をいかに組み込むかという点に尽きるのではないのでしょうか。

本日ここにお集まりの皆さまそれぞれの地域で、この「ワクワクの輪」を、ぜひ広げていっていただきたいと願っております。